

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第59期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 N C S & A 株式会社

【英訳名】 NCS&A CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 隆 博

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島3丁目3番23号

【電話番号】 (06)6443 1991(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営戦略室長 小 林 裕 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島3丁目3番23号

【電話番号】 (06)6443 1804

【事務連絡者氏名】 執行役員常務 経営戦略室長 小 林 裕 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
N C S & A 株式会社東京本社  
(東京都千代田区外神田2丁目2番3号)  
N C S & A 株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅南2丁目14番19号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	9,397,817	9,768,055	18,907,673
経常利益 (千円)	945,841	913,551	1,759,699
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	610,263	569,009	1,536,657
中間包括利益又は包括利益 (千円)	678,698	608,242	2,054,272
純資産額 (千円)	10,870,048	12,443,033	12,253,289
総資産額 (千円)	17,893,843	18,513,581	19,211,735
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	37.98	35.27	95.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	67.2	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,590,385	258,972	1,512,983
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,390	127,125	316,287
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	484,822	488,883	504,390
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,067,324	8,978,269	9,837,180

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかに回復し、企業の設備投資においても持ち直しの動きがみられる一方で、地政学的リスクが資源価格等に与える影響、国内外の金融情勢の動向や中国経済の先行き懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である情報サービス産業におきましては、コロナ禍を契機としたIT活用の一時的な需要の急増は収まったものの、デジタル活用が社会に定着化したことや労働力不足を背景とした業務効率化に向けたIT活用の重要性の高まりにより、市場環境は堅調に推移しております。また、経済産業省が警鐘を鳴らした「2025年の崖」を背景に、古い基幹業務システムを刷新する動きが活性化しております。

このような環境のもと、当社グループは「真に世の中から必要とされる会社」を目指して、成長に向けた積極的な投資として主力ソリューションの強化と「社内スタートアップ制度」（研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動）による事業創出活動を積極的に推進しております。

社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進への寄与に向けて、自治体向け給付金システム「The給付」においては、国や地方自治体が支給する各種給付金制度への迅速な対応を行うことで、市民サービスとして素早い給付が実現する点を評価され、堅調に受注が推移いたしました。また、研究開発を通して新しい事業の芽を創出する活動として2020年度下期から実施している「社内スタートアップ制度」で採用され開発を始めた取り組みとして、社内でも運用するセキュリティ・ネットワーク・ハードウェア・システムサービスの稼働状況をまとめて一画面で可視化し、問題発生時には状況把握をスムーズに行うことのできる統合情報モニタ基盤「ScopNeo（スコップネオ）」を2024年6月にリリースするなど、特定の業種に限らずシステムを運用するお客様が共通して抱える課題を解消するためのソリューションを提供することでDX推進に向けた取り組みを積極的に行っております。従業員に対しては資産形成の一助とすることに加えて企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして2024年7月より従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入しました。また、すでに導入しているフェムテックサービスには「月経プログラム」に続き2024年7月より「更年期プログラム」を追加し、「生き生きと活躍できる環境の構築」を継続して進めております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、マイグレーション案件などを中心に順調に推移し、前中間連結会計期間に比べ3億70百万円増収の97億68百万円となりました。利益面につきましては、新入社員数の増加により研修費等が増加したことに伴い、営業利益は前中間連結会計期間に比べ17百万円減少の8億91百万円となりました。経常利益は前中間連結会計期間に比べ32百万円減少の9億13百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ41百万円減少の5億69百万円となりました。

当社グループは、ITサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。なお、売上分類別の概況は次のとおりです。

#### < 自社製品によるソリューション >

自社製品によるソリューションにつきましては、マイグレーションサービスの保険会社向け大型案件やアライアンス先との協業案件が順調に進捗いたしました。2023年9月にリリースしたホテル・レストラン等のオーダー業務をサポートするオーダーエントリーシステム「E.M.O（エモ）」はお客様の抱える課題への解決策として上手く整合し、すでに100店舗を超えるホテル及びレストランに導入いただいております。これらの結果、自社製品によるソリューションの売上高は前中間連結会計期間に比べ2億8百万円増収の25億14百万円となりました。

#### <システムインテグレーション>

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーションサービスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい状況が続いていた中堅・中小マーケットにおけるシステム開発案件が復調傾向にあるものの、インボイス制度対応に向けた案件が落ち着きをみせたことで、システムインテグレーションの売上高は前中間連結会計期間に比べ60百万円減収の40億17百万円となりました。

#### <機器・パッケージ>

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機器・パッケージ単体の販売による売上高は、サーバーなど大型機器の販売増加により、前中間連結会計期間に比べ1億79百万円増収の10億86百万円となりました。

#### <受託開発>

大手SIerからの受託開発につきましては、引き続き当社の得意分野にリソースを集中させることによる収益性の向上に取り組んでおります。当社の強みを生かせない領域からの撤退・縮小を進める一方で、強みを生かすことのできる領域、特に官公庁向けシステム開発において売上高が堅調に推移いたしました。その結果、受託開発の売上高は前中間連結会計期間に比べ43百万円増収の21億49百万円となりました。

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は185億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少いたしました。流動資産は156億6百万円となり、5億円減少いたしました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加(2億76百万円)、商品の増加(1億50百万円)、現金及び預金の減少(8億58百万円)であります。固定資産は29億6百万円となり、1億97百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産の減少(2億15百万円)であります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は60億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少いたしました。流動負債は34億72百万円となり、8億45百万円減少いたしました。主な要因は、賞与引当金の減少(5億23百万円)、未払法人税等の減少(2億17百万円)、支払手形及び買掛金の減少(68百万円)であります。固定負債は25億97百万円となり、42百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少(31百万円)、リース債務の減少(11百万円)であります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は124億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加(86百万円)、自己株式の減少(34百万円)、資本剰余金の増加(29百万円)であります。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.8%から67.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円減少し、89億78百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億58百万円（前中間連結会計期間は15億90百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上（9億14百万円）、減価償却費の計上（1億28百万円）による収入に対して、賞与引当金の減少（5億23百万円）、法人税等の支払（3億53百万円）、売上債権の増加（2億32百万円）、棚卸資産の増加（1億47百万円）の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円（前中間連結会計期間は1億83百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得（1億8百万円）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億88百万円（前中間連結会計期間は4億84百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払（4億73百万円）、リース債務の返済（15百万円）の支出によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は136百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	18,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は100株であります。
計	18,000,000	18,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		18,000,000		3,775,100		2,232,620

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ZEN	兵庫県西宮市	1,851	11.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,061	6.56
丸山幸男	群馬県館林市	947	5.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	535	3.31
NCS & A従業員持株会	大阪市北区中之島3丁目3番23号	464	2.87
アイ・システム株式会社	東京都千代田区九段南4丁目8番13号	403	2.49
梶川融	東京都渋谷区	399	2.47
株式会社クリナム	東京都中央区日本橋箱崎町17番1号	398	2.46
日本金銭機械株式会社	大阪市浪速区難波中2丁目11番18号	381	2.36
山田欣吾	兵庫県神戸市	350	2.17
計	-	6,792	42.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,828千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,156,000	161,560	同上
単元未満株式	普通株式 15,900		同上
発行済株式総数	18,000,000		
総株主の議決権		161,560	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が43,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数430個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCS & A株式会社	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	1,828,100		1,828,100	10.16
計		1,828,100		1,828,100	10.16

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第59期中間連結会計期間 仰星監査法人

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,902,211	9,043,300
受取手形、売掛金及び契約資産	5,642,430	5,919,068
商品	258,323	408,498
仕掛品	1 38,076	1 35,844
その他	266,242	200,269
貸倒引当金	40	70
流動資産合計	16,107,244	15,606,910
固定資産		
有形固定資産	438,047	409,689
無形固定資産	552,358	576,247
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,065,045	2 1,073,900
繰延税金資産	496,304	281,212
差入保証金	454,887	445,035
その他	140,188	162,936
貸倒引当金	42,341	42,351
投資その他の資産合計	2,114,084	1,920,733
固定資産合計	3,104,490	2,906,671
資産合計	19,211,735	18,513,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,976	682,552
リース債務	30,109	26,004
未払金	1,055,836	1,063,876
未払法人税等	427,297	210,122
賞与引当金	1,360,010	836,109
役員賞与引当金	52,600	76,400
受注損失引当金	1 43,335	1 15,870
その他	597,796	561,919
流動負債合計	4,317,961	3,472,854
固定負債		
リース債務	29,966	18,637
退職給付に係る負債	2,588,548	2,557,086
長期未払金	21,970	21,970
固定負債合計	2,640,484	2,597,693
負債合計	6,958,446	6,070,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,775,100	3,775,100
資本剰余金	4,000,503	4,029,913
利益剰余金	4,952,272	5,038,503
自己株式	839,187	804,317
株主資本合計	11,888,688	12,039,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430,973	437,118
為替換算調整勘定	33,820	52,500
退職給付に係る調整累計額	100,193	85,785
その他の包括利益累計額合計	364,600	403,833
純資産合計	12,253,289	12,443,033
負債純資産合計	19,211,735	18,513,581

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	9,397,817	9,768,055
売上原価	6,451,013	6,756,772
売上総利益	2,946,804	3,011,282
販売費及び一般管理費	1 2,037,478	1 2,119,915
営業利益	909,325	891,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,781	17,264
未払配当金除斥益	11,519	6,542
貸倒引当金戻入額	8,700	-
その他	2,204	1,556
営業外収益合計	39,205	25,364
営業外費用		
支払利息	387	254
為替差損	1,905	2,924
その他	396	-
営業外費用合計	2,689	3,179
経常利益	945,841	913,551
特別利益		
投資有価証券売却益	6,993	-
ゴルフ会員権売却益	-	586
特別利益合計	6,993	586
特別損失		
固定資産除却損	6,075	-
ゴルフ会員権売却損	2,394	-
特別損失合計	8,469	-
税金等調整前中間純利益	944,365	914,138
法人税、住民税及び事業税	130,469	132,746
法人税等調整額	203,633	212,382
法人税等合計	334,102	345,128
中間純利益	610,263	569,009
親会社株主に帰属する中間純利益	610,263	569,009

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	610,263	569,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,881	6,145
為替換算調整勘定	6,530	18,680
退職給付に係る調整額	21,022	14,407
その他の包括利益合計	68,435	39,232
中間包括利益	678,698	608,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	678,698	608,242
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	944,365	914,138
減価償却費	130,325	128,520
受取利息及び受取配当金	16,781	17,264
受取保険金	543	-
支払利息	387	254
投資有価証券売却損益(は益)	6,993	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,394	586
固定資産除却損	6,075	-
売上債権の増減額(は増加)	1,289,385	232,332
棚卸資産の増減額(は増加)	159,200	147,942
差入保証金の増減額(は増加)	9,724	772
仕入債務の増減額(は減少)	22,098	9,848
賞与引当金の増減額(は減少)	498,417	523,901
受注損失引当金の増減額(は減少)	36,091	27,465
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,600	23,800
未払金の増減額(は減少)	74,193	56,542
未払消費税等の増減額(は減少)	54,725	9,191
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,976	17,054
その他	13,309	11,721
小計	1,857,700	13,634
利息及び配当金の受取額	16,781	17,157
保険金の受取額	543	-
保険配当金の受取額	-	64,201
利息の支払額	387	254
法人税等の支払額	284,252	353,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590,385	258,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,030	20,030
定期預金の払戻による収入	20,030	20,030
投資有価証券の売却による収入	29,420	-
有形固定資産の取得による支出	34,874	8,502
無形固定資産の取得による支出	163,840	108,847
資産除去債務の履行による支出	17,061	-
その他	2,966	9,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,390	127,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	22,515	15,433
配当金の支払額	449,969	473,344
自己株式の取得による支出	12,337	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,822	488,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,943	16,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	928,117	858,911
現金及び現金同等物の期首残高	9,139,207	9,837,180
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,067,324	1 8,978,269

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる請負契約プロジェクトに係る仕掛品は、これに対応する以下の受注損失引当金を相殺表示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
仕掛品に係るもの	1,247千円	1,247千円

- 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	82,800千円	85,200千円
役員賞与引当金繰入額	97,200千円	76,400千円
給料手当及び賞与	748,228千円	786,396千円
賞与引当金繰入額	278,036千円	235,238千円
退職給付費用	55,024千円	45,306千円
福利厚生費	212,528千円	227,064千円
賃借料	91,827千円	103,509千円
旅費及び交通費	28,255千円	29,902千円
研究開発費	79,553千円	136,074千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	10,132,355千円	9,043,300千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	65,030千円	65,030千円
現金及び現金同等物	10,067,324千円	8,978,269千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 取締役会	普通株式	449,969	28.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	482,779	30.00	2024年3月31日	2024年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とするコンピュータ関連総合会社で、コンピュータ関連機器販売及びソフトウェア開発の両面を事業分野としております。

顧客の利用目的に応じたコンピュータ機器の選定とソフトウェア開発を主とするITサービスを事業内容としており不可分の営業形態の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであるため顧客との契約から生じる収益につきましては、品分類及び売上分類別に収益を分解した情報を記載しております。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

品分類	売上高	
システム開発	4,136,065	
サービス	サービス	3,438,740
	ハード保守	372,765
	小計	3,811,505
システム機器等販売	1,450,246	
品分類別合計	9,397,817	
売上分類		
自社製品によるソリューション	2,306,645	
システムインテグレーション	4,078,318	
機器・パッケージ	906,909	
受託開発	2,105,944	
売上分類別合計	9,397,817	
顧客との契約から生じる収益	9,397,817	
外部顧客への売上高	9,397,817	

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上  
 対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーション  
 サービスによる売上  
 対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機  
 器単体の販売による売上  
 対応する品分類：システム機器販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上  
 対応する品分類：システム開発、サービス

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

品分類	売上高	
システム開発	4,301,287	
サービス	サービス	3,587,171
	ハード保守	358,110
	小計	3,945,282
システム機器等販売	1,521,485	
品分類別合計	9,768,055	
売上分類		
自社製品によるソリューション	2,514,662	
システムインテグレーション	4,017,435	
機器・パッケージ	1,086,501	
受託開発	2,149,455	
売上分類別合計	9,768,055	
顧客との契約から生じる収益	9,768,055	
外部顧客への売上高	9,768,055	

(注)売上分類の内容及び品分類との対応関係は以下のとおりであります。

(1)自社製品によるソリューション

システム可視化やマイグレーション等の自社製品を用いたソリューションによる売上  
対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(2)システムインテグレーション

システムの設計・開発から導入後の運用・保守までをワンストップで提供するシステムインテグレーション  
サービスによる売上  
対応する品分類：システム開発、サービス、システム機器販売

(3)機器・パッケージ

コンピュータ機器及び周辺機器、パッケージソフトウェア等の売上のうち、他の開発・サービスを伴わない機  
器単体の販売による売上  
対応する品分類：システム機器販売

(4)受託開発

大手システムインテグレーターから委託されたシステム及びプログラムの開発による売上  
対応する品分類：システム開発、サービス

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
1 株当たり中間純利益	37円98銭	35円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	610,263	569,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	610,263	569,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,067	16,132

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年 5月14日開催の取締役会において、2024年 3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末  
 配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	482,779千円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年 6月 6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

NCS & A株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 俣野 朋子

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 大川 泰広

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNCS & A株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NCS & A株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年11月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。